

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社仙台カントリークラブ

【英訳名】 Sendai Country Club Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 昌二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1番地の8

【電話番号】 (022) 383 3636(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・経理部長 大久 滋 幸

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	424,687	445,288	459,251	506,061	495,446
経常利益 (千円)	16,469	24,758	21,800	36,793	10,043
当期純利益 (千円)	14,085	20,978	64,435	54,645	4,997
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (株)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
純資産額 (千円)	2,117,803	2,138,782	2,203,217	2,257,862	2,262,860
総資産額 (千円)	2,594,983	2,621,998	2,744,143	2,719,152	2,692,286
1株当たり純資産額 (円)	1,512,716.94	1,527,701.54	1,573,726.95	1,612,759.11	1,616,328.90
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10,061.05	14,984.59	46,025.41	39,032.15	3,569.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	81.5	80.2	83.0	84.0
自己資本利益率 (%)	0.6	0.9	2.9	2.4	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,547	55,034	51,101	97,077	36,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,211	39,350	29,143	92,687	52,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562	84	1,001	7,985	7,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	238,219	253,987	274,943	271,348	247,350
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	46 〔10〕	44 〔9〕	44 〔9〕	45 〔10〕	45 〔8〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第53期から第57期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 非上場会社であるため株価収益率は記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年9月19日 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉山内に資本金70,000千円をもって会社を設立する。
- 昭和35年11月15日 増資70,000千円を行い、資本金は140,000千円となった。
- 昭和36年6月10日 増資75,000千円を行い、資本金は215,000千円となった。
- 昭和36年11月5日 9ホールズで仮オープンする。
- 昭和37年8月25日 18ホールズの全コースをオープンする。
- 昭和38年3月5日 増資25,000千円を行い、資本金は240,000千円となった。
- 昭和56年8月1日 宮城県よりゴルフ場土地を賃借する契約を締結する。
- 平成9年3月31日 宮城県が土地賃借契約の終了を主張したため、同年12月25日仙台法務局へ賃借料を供託する。
- 平成9年10月18日 増資430,000千円を行い、内200,000千円は資本準備金に組入れし、資本金は470,000千円となった。
- 平成9年12月8日 宮城県よりゴルフ場用地の明渡し訴訟が提起される。
- 平成15年4月8日 仙台地方裁判所によって宮城県と和解が成立する。
- 平成16年9月10日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社と総額22億円(消費税別)で名取ゴルフ倶楽部を平成17年4月1日付で取得する譲受契約を締結する。
- 平成16年12月19日 仙台カントリー倶楽部「青葉山コース」営業を終了。
- 平成16年12月31日 従業員を全員解雇する。
- 平成17年1月31日 宮城県に土地を明渡す。
- 平成17年2月1日 宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 仮事務所に移転。
- 平成17年2月3日 宮城県への明渡し立会検査完了。
- 平成17年3月4日 宮城県より和解金20億円受領。
- 平成17年4月1日 株式会社大林組・宮城グリーン開発株式会社に対して「名取ゴルフ倶楽部」土地・建物・付属建物総額22億円を支払い、所有権移転登記完了。
- 平成17年4月7日 仙台カントリー倶楽部「名取コース」営業開始。
- 平成17年4月8日 株式会社大林組を割当先とする第三者割当増資600,000千円を実施、資本金770,000千円となった。

### 3 【事業の内容】

当社の主要な事業は、ゴルフ場の経営であり、18ホールズのゴルフコース並びにクラブハウス等の運営、維持管理に努め、利用者に快適なプレー環境を提供できるよう取り組んでおります。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45(8)	50.0	7.8	3,220

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門(営業・フロント)	4(3)
キャディ部門(マスター室・キャディ)	16(0)
レストラン部門(厨房・サービス)	8(2)
コース管理部門	13(0)
全社(共通)	4(3)
合計	45(8)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 4 全社(共通)は、総務、経理、庶務等の管理部門の従業員であります。  
 5 臨時従業員には、パートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

#### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておらず労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における国内経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和策により企業収益や雇用・所得環境が改善され、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済動向では、英国のEU離脱問題、アジア新興国経済の減速、米国の新政権発足に伴い、円安・株高へ転ずるなど先行き不透明な状況が続いております。

宮城県内のゴルフ場は、入場者数では東日本大震災以降ほぼ増加し続けており、依然としてプレー需要が続いている傾向にあります。しかしながら、プレイヤーの低価格志向は根強く、低価格競争が続いており、当事業年度中に3コースが閉鎖や営業の継続を断念する等、厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社は従来から引き続き各種サービスデーの設定、オープンコンペの企画、企業対抗競技等の営業施策を行い集客に努めました。施設関連では、クラブハウス全館の空調設備を更新したほか、練習場に屋根を新設する等、お客様に快適に楽しんでいただけるゴルフ場作りに努めてまいりました。

来場者の状況は、上半期、下半期とも前事業年度比で下回り、年間の入場者数は43,530名(前事業年度比631名減)となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は495,446千円(前事業年度506,061千円)、営業利益は8,853千円(前事業年度35,178千円)、経常利益は10,043千円(前事業年度36,793千円)、当期純利益は4,997千円(前事業年度54,645千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で36,371千円の獲得、投資活動で52,492千円の使用、財務活動で7,876千円を使用しました。

この結果、資金は23,997千円の減少となり、期末残高は247,350千円(前事業年度比8.8%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36,371千円であり前事業年度比60,705千円減少となりました。これは主に営業収入の減少、消費税支払いの増加、修繕費用の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度は乗用カート(55台)の支払い他で92,710千円の支出、定期保険契約で7,175千円の支出、乗用カート他売却による収入7,199千円で合計92,687千円の支出、当事業年度はクラブハウス内空調設備更新工事他で75,144千円の支出、定期保険積立で7,175千円の支出、有価証券の償還による収入30,005千円で合計52,492千円の支出となり、前事業年度と比べ40,194千円の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度はリース債務の返済による支出7,385千円と家族会員退会3名による支出600千円で合計7,985千円の支出、当事業年度ではリース債務の返済による支出6,816千円と家族会員退会7名による支出1,060千円で合計7,876千円の支出となり、前事業年度と比べ108千円の支出の減少となりました。

## 2 【入場者数・営業日数及び営業収入の実績】

### (1) 平成28年度実績

月別	入場者数(人)	前年同月比(人)	営業日数(日)	前年同月比(日)
4	3,242	277	30	0
5	3,755	209	31	0
6	3,671	24	30	0
7	3,862	20	31	0
8	3,045	275	29	2
9	3,498	273	29	1
10	4,688	165	31	0
11	4,192	80	30	0
12	4,097	43	31	0
1	2,896	439	23	2
2	2,822	636	26	2
3	3,762	70	30	0
計	43,530	631	351	1

### (2) 営業収入の実績

科目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
グリーンフィ	114,633	112,094	97.7
年会費	22,146	22,603	102.0
食堂収入	73,821	75,164	101.8
キャディフィ	54,473	51,220	94.0
諸経費	118,823	116,193	97.7
登録名義書換手数料	20,600	19,250	93.4
その他の収入	101,563	98,921	97.4
合計	506,061	495,446	97.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

利用者のプレー料金は下記のとおりであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

基本料金 セルフ(税込)

(単位:円)

区分	会員	ビジター	
		平日	土日祝
グリーンフィ		4,104	9,288
諸経費	3,078	3,078	3,078
カートフィ	2,268	2,268	2,268
利用税	870	870	870
連盟協力金	54	54	54
計	6,270	10,374	15,558

キャディフィ(税込)

(単位:円)

4バック	3,024
3バック	3,348
2バック	3,672

貸しクラブ・シューズ(税込)

(単位:円)

貸しクラブ(フルセット)	2,700
貸しシューズ	1,080

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として、高い品質のサービスを通じて快適な空間と環境を創造するため、「安心・安全・快適・喜び・感動」を提供し、すべてのお客様に喜んでいただくことを目指してまいります。

#### (2) 会社が対処すべき課題と経営戦略

ゴルフ場を取り巻く今後の事業環境は、ゴルファーの高齢化や若年層の利用率低下、競合コースとの競争激化など、入場者数の増加、価格維持の面で厳しい状況が続くものと予想されます。また、景気の動向により、個人利用が低迷し、ゴルフ場事業の業績が大きく左右される等、予断の許さない状況が続くことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社は、集客力の極大化を図ること経営資源の最適な配分を実現することで「競争力の強化」、「収益力の向上」を図ってまいります。そのために、市場の動向と変革に対応して顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案、競争優位性の高い商品を企画する等、競合他社との差別化を図ってまいります。

社内の人事構成については、新卒者、若年層を積極的に採用するとともに、教育の見直しを行い、お客様から信頼される良質なサービスの提供を目指し、取り組んでまいります。施設関連につきましては、お客様からの要望に則した案件及び省力化やコスト削減に力を注ぎ、今後とも継続して改修、更新等を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社の事業では、景気の変動や個人消費の動向により入場者数及び売上高に大きく影響します。また県内では、外資系ゴルフ場を含め低価格による集客競争が激しくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 天候による影響について

ゴルフ場の事業は、天候等の要因により大きく左右され、トップシーズンの悪天候、夏季の猛暑、冬季の降雪によるクローズが連続的に長く発生した場合は、入場者数及び営業収入が大きく減少し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害発生等の影響について

当社の立地する宮城県では、東日本大震災以降、今後も大きな地震が発生する可能性もあり、その影響や台風の被害、火災による事故、病虫害の大量発生等でゴルフ場全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報の管理について

当社は、会員等及び利用者の情報を管理しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、社会信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して26,866千円減少し、2,692,286千円となりました。

この主な要因は減価償却費(51,169千円)の計上によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は、前事業年度末と比較して31,864千円減少し、429,425千円となりました。これは主として未払消費税の減少15,321千円、リース債務の減少6,816千円によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は、前事業年度末と比較して4,997千円増加し、2,262,860千円(自己資本比率84.0%)となりました。これは当期純利益によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における営業収益は495,446千円で前事業年度(506,061千円)に比較して、10,615千円減少いたしました。これは主として、入場者数が631名減少(営業収益7,181千円減)し、1人当たりの収入単価が78円減少(営業収益3,433千円減)したことによるものであります。

営業費用は486,592千円で前事業年度(470,882千円)に比較して、15,710千円の増加となりました。これは主として、修繕費(LED照明設備交換工事)、その他の原価(レストラン仕入)の増加によるものであります。

当事業年度の税金費用は前事業年度と比較し15,704千円の増加となりました。これは主として前事業年度において税制改正により法人実効税率が引下げられたことに伴い、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は8,853千円(前事業年度35,178千円)、経常利益は10,043千円(前事業年度36,793千円)、当期純利益は4,997千円(前事業年度54,645千円)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災以降再び大きな地震が発生する恐れもあり、社内のリスク管理体制をさらに強化し、また、災害対応に係る損害保険内容の見直しを行いリスク軽減を図ってまいります。また、経済情勢や復興の進展状況により、ゴルフ利用者の環境も大きく変化するものと考えられますので、今後の動向やニーズの変化について、いち早く対応し利用者に満足していただける体制を整えてまいります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

(1)建物附属設備	クラブハウス内空調設備更新一式	48,000千円
(2)構築物	練習場屋根新設工事	12,592千円
(3)修繕費	クラブハウス内照明設備交換工事	11,500千円

#### 2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

項目	期末帳簿価額 (千円)	内容	摘要
建物	167,557	クラブハウス、管理棟他	面積 クラブハウス 3,264.82㎡ 管理棟他 1,719.05㎡
建物附属設備	57,567	クラブハウス給排水衛生、空調換気設備他	
構築物	145,121	付替水路、駐車場、カート路改修	
機械及び装置	26,180	水流発生装置他	
車両運搬具	36,455	コース車両他	
工具、器具及び備品	9,351	男女ロッカー他	
コース勘定	1,099,095	コース造成費用	
土地	587,503	ゴルフ場土地	面積 土地 882,674.08㎡
立木	167,353	コース内植栽	
リース資産	18,410	ゴルフカート搭載用無線機 / GPS他	
合計	2,314,595		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後 の増加 能力
		総額	既支払 額				
仙台カントリークラブ (宮城県名取市)	9カート法面改 修工事	2,780		自己資金	平成29年 4月	平成29年 4月	
仙台カントリークラブ (宮城県名取市)	女子風呂庭園工事	1,300		自己資金	平成29年 4月	平成29年 4月	
仙台カントリークラブ (宮城県名取市)	2t4WD2000L タンク車	7,300		自己資金	平成29年 5月	平成29年 5月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400	1,400	非上場/非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	1,400	1,400		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月8日(注)	300	1,400	300,000	770,000	300,000	500,000

(注) 第三者割当：資本準備金組入額300,000千円 資本組入額300,000千円

発行価格 1株当たり2,000千円

資本組入額 1株当たり1,000千円

割当先：株式会社大林組

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		301			862	1,167
所有株式数 (株)		8		526			866	1,400
発行済株式総数 に対する割合 (%)		0.6		37.6			61.8	100.0

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	87	6.21
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	8	0.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6	0.42
株式会社仙台タクシー	仙台市若林区卸町東五丁目2番38号	6	0.42
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5	0.35
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番3号	5	0.35
株式会社みちのくゴルフ	仙台市青葉区一番町一丁目4番1号	4	0.28
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	4	0.28
東北放送株式会社	仙台市太白区八木山香澄町26番1号	4	0.28
学校法人菅原学園	仙台市青葉区本町二丁目11番10号	4	0.28
計		133	9.50

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,400	1,400	
発行済株式総数	1,400		
総株主の議決権		1,400	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

自己株式の取得等はありません。

## 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本的な方針としております。この決定機関は、株主総会であります。剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日としており、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。当社の配当政策の考え方は、株主のほとんどが会員であるために、それに対する利益還元として、より快適なクラブライフを提供するという理念のもとに会員を最優先とした運営を行っており、十分な内部留保を確保するまでは配当は実施せず、コースの維持管理、施設の充実等に努め会員により良いプレー環境を提供してまいります。

## 4 【株価の推移】

証券取引所非上場、証券業協会非登録のため、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 昌 二	昭和14年11月21日生	昭和40年3月 昭和63年10月 平成5年6月 平成8年3月 平成19年6月 平成21年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 ㈱仙台タクシー代表取締役社長(現) タクシーカードシステム㈱取締役(現) ㈱仙台カントリークラブ取締役就任 ㈱仙台カントリークラブ取締役副社長就任 ㈱仙台カントリークラブ代表取締役社長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	支配人	武 田 敏 夫	昭和29年1月18日生	昭和47年3月 平成7年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成20年9月 平成21年2月 平成21年6月 平成23年6月	東北高等学校卒業 ㈱七十七銀行大阪支店次長 ㈱七十七銀行新伝馬町支店長 ㈱七十七銀行本店営業部副部長 ㈱仙台カントリークラブ統轄部長 ㈱仙台カントリークラブ副支配人兼営業本部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役支配人就任 ㈱仙台カントリークラブ常務取締役支配人就任(現)	(注)3	1
取締役		後 藤 久 幸	昭和16年10月21日生	昭和39年3月 昭和58年4月 昭和58年5月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 宮城トヨタ自動車㈱代表取締役社長 ㈱トヨタレンタリース宮城代表取締役社長 ㈱宮城トヨタ商事代表取締役会長(現) トヨタエルアンドエフ宮城㈱取締役会長(現) ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現) 宮城トヨタ自動車㈱代表取締役会長(現)	(注)3	1
取締役		鈴 木 繁 雄	昭和19年4月23日生	昭和42年3月 昭和42年4月 昭和61年11月 昭和62年4月 平成13年7月 平成15年5月 平成17年6月	東北学院大学文経学部経済学科卒業 ㈱七十七銀行 鈴憲味噌醤油㈱代表取締役社長(現) 仙台市議会議員 学校法人聖和学園理事長(現) 仙台市議会議員 ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		菅 原 一 博	昭和21年1月24日生	昭和46年3月 昭和57年1月 昭和61年4月 平成7年5月 平成8年9月 平成9年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年6月	早稲田大学大学院商学研究科卒業 社団法人仙台青年会議所理事長 仙台電子専門学校校長(現) 社団法人全国経理学校協会東北地区会長(現) 学校法人菅原学園理事長(現) ㈱仙台カントリークラブ監査役就任 仙台カントリー倶楽部監事(現) ㈱仙台カントリークラブ監査役退任 ㈱仙台カントリークラブ取締役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コース管理部 部長	遊 佐 幸 藏	昭和31年6月9日生	昭和50年3月 平成4年1月 平成11年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京都立羽田工業高等学校卒業 ㈱ミリアセン センダイ管理部長 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブグリーン キーパー ㈱仙台カントリークラブ管理部長 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブ副支配人 兼グリーンキーパー ㈱仙台カントリークラブ取締役 コース管理部長 グリーンキーパー就任(現)	(注)3	1
取締役	人事・経理 部長	大 久 滋 幸	昭和33年3月12日生	昭和55年3月 平成8年5月 平成15年4月 平成17年8月 平成19年6月	金沢工業大学電子工学科卒業 宮城グリーン開発㈱総務部長 宮城グリーン開発㈱副支配人兼総 務部長 ㈱仙台カントリークラブ人事・経 理部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役人 事・経理部長就任(現)	(注)3	-
取締役		荒 川 満 政	昭和25年1月29日生	昭和43年3月 平成11年8月 平成18年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	仙台市立仙台工業高等学校電気科 卒業 ㈱ユアテック宮城支社副支社長兼 設備部長 ㈱ユアテック山形支社執行役員山 形支社長 ㈱ユアテック執行役員安全衛生・ 品質管理部長 ㈱仙台カントリークラブ取締役就 任(現) ㈱ユアテック上席執行役員安全衛 生・品質管理部長 ㈱ユアテック安全アドバイザー (現)	(注)3	1
常勤監査役		加 藤 昇	昭和29年2月7日生	昭和47年3月 平成18年10月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	東北高等学校卒業 ㈱仙台銀行宮町支店長 ㈱仙台銀行本店営業部お客様相談 課副部長 保証協会債権回収㈱入社 ㈱仙台カントリークラブ営業統括 部長 ㈱仙台カントリークラブ常勤監査 役就任(現)	(注)5	-
監査役		増 子 敬 之	昭和32年5月7日生	昭和55年3月 昭和55年4月 昭和60年12月 平成元年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成28年6月	東北学院大学経済学部経済学科卒 業 積水ハウス㈱入社 八興土地㈱取締役 八興土地㈱代表取締役社長(現) 仙台カントリー倶楽部理事(現) ㈱仙台カントリークラブ常勤監査 役 ㈱仙台カントリークラブ監査役 (現)	(注)4	2
監査役		千 葉 信 博	昭和23年5月29日生	昭和48年3月 平成7年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	一橋大学法学部卒業 ㈱七十七銀行ニューヨーク支店長 ㈱七十七銀行取締役本店営業部長 ㈱七十七銀行常務取締役 七十七リース㈱代表取締役社長 七十七リース㈱代表取締役会長 ㈱仙台カントリークラブ監査役就 任(現) 学校法人聖和学園常務理事(現)	(注)4	1
計							10

- (注) 1 取締役 後藤久幸、鈴木繁雄、菅原一博、荒川満政は、社外取締役であります。  
2 監査役 増子敬之、千葉信博は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、株主会員をはじめゲストの方々に快適なプレー環境を提供すること、また地域社会への貢献と融合を図り親しまれるゴルフ場、自然と共生・調和を図り環境に優しいゴルフ場を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実現するために、経営の効率性、健全性、透明性を高めるため経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り、内部統制システムの確立、法令遵守の確保に努めております。

#### 会社の機関の内容

当社は、会社法に基づく会社の機関として「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

「取締役会」は、取締役8名(うち社外取締役4名)で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を審議し、意思決定の上業務執行を行っております。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

「監査役会」は、常勤監査役1名と監査役(社外監査役)2名で構成されており、会社の業務及び財産の状況や取締役の業務執行の監督及び会計監査を行っております。また、監査役は会計監査人より半期毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

その他当社ではゴルフ場運営のため、仙台カントリー倶楽部として理事会及び各種委員会を設置し、運営のための重要事項についての審議を定期的に行っており、毎年6月には会員総会を開き重要な事業計画を審議しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、ゴルフ場を円滑に運営する上で、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。また、企業行動指針として「職務権限規程」を基に社員が日常業務を遂行する上で遵守すべく、全社員にコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

なお、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法に対処しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、管理担当取締役が業務全般に亘り管理監督を行っております。また、監査役会においては監査役3名により、会計監査並びに取締役会に出席し経営方針の決定や業務執行の状況を監査すると共に、会計監査人と連携し監査の実効性を確保しています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査契約を締結している監査法人MMPGエーマックが実施しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

##### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：門傳基博

代表社員 業務執行社員：久保田果

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

##### 監査業務に係る補助者の構成

その他 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役との間には、軽微な取引を除き利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスクの分析、対応策を検討し、取締役及び担当責任者からなる経営会議の場で審議しております。リスク管理については「危機管理対策規程」に基づき、リスクを回避する対策を講じております。

また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けています。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は10,156千円であり、社内監査役に対する報酬の額は3,150千円であります。なお、社外取締役及び社外監査役は無報酬であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,800		2,800	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人MMPGエーマックにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社では関連会社及び子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,348	317,350
売掛金	24,401	24,526
商品及び製品	3,185	3,081
原材料及び貯蔵品	6,991	8,485
未収入金	6,314	5,032
有価証券	30,005	
前払費用	1,825	1,094
繰延税金資産	5,402	5,554
貸倒引当金	2,855	2,805
流動資産合計	416,618	362,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,130	246,130
減価償却累計額	72,033	78,573
建物（純額）	174,096	167,557
建物附属設備	40,544	90,144
減価償却累計額	28,227	32,576
建物附属設備（純額）	12,316	57,567
構築物	330,475	343,067
減価償却累計額	188,882	197,946
構築物（純額）	141,593	145,121
機械及び装置	63,678	65,884
減価償却累計額	35,751	39,704
機械及び装置（純額）	27,926	26,180
車両運搬具	91,383	91,747
減価償却累計額	40,555	55,292
車両運搬具（純額）	50,828	36,455
工具、器具及び備品	24,991	28,170
減価償却累計額	16,068	18,819
工具、器具及び備品（純額）	8,922	9,351
コース勘定	1,099,095	1,099,095
土地	587,503	587,503
立木	167,353	167,353
リース資産	31,560	31,560
減価償却累計額	6,838	13,150
リース資産（純額）	24,722	18,410
有形固定資産合計	2,294,358	2,314,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	641	486
電話加入権	269	269
無形固定資産合計	910	755
<b>投資その他の資産</b>		
その他	7,264	14,615
投資その他の資産合計	7,264	14,615
固定資産合計	2,302,533	2,329,966
資産合計	2,719,152	2,692,286
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,750	3,880
未払金	12,299	8,027
リース債務	6,816	6,816
未払費用	10,701	10,482
未払法人税等	9,252	5,441
未払消費税等	15,771	450
前受金	19	38
預り金	4,972	4,874
賞与引当金	9,800	9,850
流動負債合計	73,383	49,862
<b>固定負債</b>		
長期預り金	16,120	15,060
リース債務	19,882	13,065
退職給付引当金	7,080	7,240
繰延税金負債	344,822	344,196
固定負債合計	387,906	379,562
負債合計	461,289	429,425
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	770,000	770,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	200	200
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	788,084	786,748
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	49,578	55,911
利益剰余金合計	987,862	992,860
株主資本合計	2,257,862	2,262,860
純資産合計	2,257,862	2,262,860
負債純資産合計	2,719,152	2,692,286

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
ゴルフ場収入	463,315	453,593
年会費収入	22,146	22,603
手数料収入	20,600	19,250
営業収益合計	506,061	495,446
<b>営業費用</b>		
役員報酬	9,420	13,306
給料	185,586	181,047
賞与引当金繰入額	9,800	9,850
法定福利及び厚生費	29,614	28,864
貸倒引当金繰入額	743	551
消耗品費	4,795	4,627
修繕費	15,286	22,052
水道光熱費	21,648	18,260
租税公課	17,899	21,625
その他の原価	38,398	42,310
地代家賃	1,986	1,986
減価償却費	52,140	51,169
その他の経費	83,563	90,940
営業費用合計	470,882	486,592
営業利益	35,178	8,853
<b>営業外収益</b>		
受取利息	83	30
雑収入	1,764	1,373
営業外収益合計	1,847	1,404
<b>営業外費用</b>		
雑損失	232	214
営業外費用合計	232	214
経常利益	36,793	10,043
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 7,192	
特別利益合計	7,192	
税引前当期純利益	43,986	10,043
法人税、住民税及び事業税	8,813	5,822
法人税等調整額	19,471	777
法人税等合計	10,658	5,045
当期純利益	54,645	4,997

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	770,768	150,000	12,249	933,217	2,203,217	2,203,217
当期変動額							
当期純利益				54,645	54,645	54,645	54,645
買換資産圧縮積立金の取崩		1,293		1,293			
買換資産圧縮積立金の積立		18,609		18,609			
当期変動額合計		17,316		37,328	54,645	54,645	54,645
当期末残高	200	788,084	150,000	49,578	987,862	2,257,862	2,257,862

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	770,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
当期変動額合計			
当期末残高	770,000	500,000	500,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200	788,084	150,000	49,578	987,862	2,257,862	2,257,862
当期変動額							
当期純利益				4,997	4,997	4,997	4,997
買換資産圧縮積立金の取崩		1,335		1,335			
買換資産圧縮積立金の積立							
当期変動額合計		1,335		6,333	4,997	4,997	4,997
当期末残高	200	786,748	150,000	55,911	992,860	2,262,860	2,262,860

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	506,386	496,740
原材料又は商品の仕入れによる支出	38,023	42,076
人件費の支出	232,445	233,712
その他の営業支出	135,280	173,302
小計	100,637	47,648
利息の受取額	83	30
法人税等の支払額	3,643	11,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,077	36,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,910	75,144
有形固定資産の売却による収入	7,192	
無形固定資産の取得による支出	800	
保険積立金の積立による支出	7,175	7,175
投資その他の資産の増減額( は増加)	6	178
定期預金の増減額( は増加)		
有価証券の償還による収入		30,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,687	52,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7,385	6,816
その他の支出	600	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,985	7,876
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,595	23,997
現金及び現金同等物の期首残高	274,943	271,348
現金及び現金同等物の期末残高	271,348	247,350

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、建物附属設備、構築物 6～41年

機械及び装置、車両運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具	7,092千円
機械及び装置	100千円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400			1,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	341,348千円	317,350千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	271,348千円	247,350千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフカートに付属する搭載用無線機 / G P S (車両運搬具)及びカート管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、基本として自己資金内での資金計画を行っており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。そのため、銀行等金融機関からの借入による資金調達はありませぬ。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及び顧客のプレー費の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、その大半がクレジットによる支払いであるため2ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。期日管理及び残高管理を行い回収懸念の軽減を図っております。未収入金は、主に会員の年会費による債権であります。年会費による債権のリスクに関しては、会員ごとに期日管理及び残高管理を行い、会員の退会の際には滞留した債権を清算することにしており、回収懸念の軽減を図っております。有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、支払については自己資金で賄っており、月次資金繰書を作成し流動性リスクを管理しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰書を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、冬季積雪に伴う営業損失の発生リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い実施計画を作成し、決裁を経た上で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりませぬ((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	341,348	341,348	
(2)売掛金	24,401	24,401	
(3)未収入金	6,314	6,314	
(4)有価証券	30,005	30,021	15
資産計	402,070	402,085	15
(1)買掛金	3,750	3,750	
(2)未払金	12,299	12,299	
(3)リース債務( )	26,699	26,699	
負債計	42,749	42,749	

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	317,350	317,350	
(2)売掛金	24,526	24,526	
(3)未収入金	5,032	5,032	
(4)有価証券			
資産計	346,909	346,909	
(1)買掛金	3,880	3,880	
(2)未払金	8,027	8,027	
(3)リース債務( )	19,882	19,882	
負債計	31,791	31,791	
デリバティブ取引			

( )流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、この有価証券は、満期保有目的の債券であります。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

ファイナンス・リース取引のリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
固定負債(長期預り金)	16,120	15,060

上記については、家族会員の預託金であり、返済時期となる退会時を予測することは不可能であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の表には含めておりません。

(注3) 有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30,005			
合計	30,005			

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以 内 (千 円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	6,816	6,816	6,816	6,248		
合計	6,816	6,816	6,816	6,248		

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以 内 (千 円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	6,816	6,816	6,248			
合計	6,816	6,816	6,248			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,005	30,021	15
合計	30,005	30,021	15

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

天候デリバティブ取引(積雪日数コールオプション)に係る契約等の金額は、平成29年3月30日を以って契約を終了しているため、未決済残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	6,615	7,080
退職給付費用	1,190	1,221
退職給付の支払額	725	1,062
退職給付引当金の期末残高	7,080	7,240

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	7,080	7,240
貸借対照表に計上された負債の額	7,080	7,240
退職給付引当金	7,080	7,240
貸借対照表に計上された負債の額	7,080	7,240

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,190千円 当事業年度1,221千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	1,031千円	1,185千円
賞与引当金	3,019千円	3,034千円
その他	3,698千円	3,712千円
繰延税金資産小計	7,749千円	7,932千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	7,749千円	7,932千円
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	347,169千円	346,574千円
繰延税金負債合計	347,169千円	346,574千円
繰延税金負債の純額	339,420千円	338,642千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	3.4
住民税均等割	5.3	23.3
税制改正等による税率変更の影響	41.4	
評価性引当額	21.2	
生産性向上設備等取得による税額控除		6.2
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	50.2

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度とも関連会社に対する投資がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は賃借している土地の上に給水施設を建設しており、土地の賃貸借契約を解約した場合には原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動更新であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低く、発生時期を合理的に見積ることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)及び当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)及び当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)及び当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,612,759円11銭	1,616,328円90銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,257,862	2,262,860
普通株式に係る純資産額(千円)	2,257,862	2,262,860
普通株式の発行済株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,400	1,400

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	39,032円15銭	3,569円79銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	54,645	4,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,645	4,997
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400	1,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	246,130			246,130	78,573	6,539	167,557
建物附属設備	40,544	49,600		90,144	32,576	4,348	57,567
構築物	330,475	12,592		343,067	197,946	9,064	145,121
機械及び装置	63,678	2,205		65,884	39,704	3,952	26,180
車両運搬具	91,383	3,674	3,310	91,747	55,292	18,047	36,455
工具、器具及び備品	24,991	3,178		28,170	18,819	2,750	9,351
コース勘定	1,099,095			1,099,095			1,099,095
土地	587,503			587,503			587,503
立木	167,353			167,353			167,353
リース資産	31,560			31,560	13,150	6,312	18,410
有形固定資産計	2,682,715	71,251	3,310	2,750,657	436,062	51,015	2,314,595
無形固定資産							
ソフトウェア	2,723			2,723	2,236	154	486
電話加入権	269			269			269
無形固定資産計	2,992			2,992	2,236	154	755

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	クラブハウス内空調設備更新一式	48,000千円
構築物	練習場屋根新設工事	12,592千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,816	6,816		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,882	13,065		平成30年4月25日～ 平成32年3月25日
その他有利子負債				
合計	26,699	19,882		

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,816	6,248		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,855	2,805	601	2,254	2,805
賞与引当金	9,800	9,850	9,800		9,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,254千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成29年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,929
預金	
普通預金	244,420
定期預金	70,000
計	314,420
合計	317,350

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)七十七カード	17,102
三井住友カード(株)	4,383
ユーシーカード(株)	1,315
やまぎんカードサービス(株)	654
その他	1,070
合計	24,526

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,401	331,341	331,215	24,526	93.1	26.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
レストラン仕入	882
売店仕入	2,199
合計	3,081

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
キャディ服他	1,939
燃料ガソリン他	1,820
肥料薬品	1,645
その他	3,079
合計	8,485

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カネサ藤原屋	622
服部コーヒーフーズ(株)	612
(株)サトー商会	531
(株)トーチク	294
(株)栄進流通	251
その他	1,569
合計	3,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
株主名簿管理人	宮城県名取市愛島笠島字南北沢1-8 株式会社仙台カントリークラブ 総務係
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 東北財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第57期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月20日 東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社仙台カントリークラブ  
取締役会 御中

監査法人MMPGエーマック

代表社員 業務執行社員	公認会計士	門 傳 基 博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 田 果

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社仙台カントリークラブの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社仙台カントリークラブの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。